

ベトナム

Socialist Republic of Viet Nam

	2011年	2012年	2013年
①人口：8,971万人（2013年）			
②面積：33万951km ²			
③1人当たりGDP：1,902米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	6.2	5.3	5.4
⑤消費者物価上昇率（%）	18.6	9.2	6.6
⑥失業率（%）	3.6	3.2	3.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	△500	9,800	10,600
⑧経常収支（100万米ドル）	200	9,000	11,100
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	13,500	25,400	28,500
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	36,600	44,900	49,100
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	20,828	20,828	21,036

〔注〕 ⑤は年平均、⑥は都市部
〔出所〕 ①②④⑤：ベトナム統計総局、③：IMF、⑥～⑪：世界銀行

2013年の実質GDP成長率は5.4%と前年に引き続き5%台の成長にとどまった。セクター別ではサービス業が成長を牽引した。消費者物価上昇率は前年比で6.6%となり、政府が目標としていた7.0%を下回った。為替レートは2013年6月末に1ドル＝2万828ドンから2万1,036ドンに切り下げられたが、その後は安定している。2014年は前年に引き続き、不良債権処理や国有企業改革など構造的な問題の先行きが注視される。また、2014年5月に発生した中国の南シナ海掘削に抗議する反中デモなど、越中関係の悪化がベトナム経済にどのような影響を及ぼすか注目が集まっている。

GDP成長率は2013年後半より上昇傾向

ベトナム統計総局によると、2013年の実質GDP成長率は5.4%で、政府が当初目標としていた5.5%をやや下回った。過去3年間の成長率をみると、2011年（6.2%）の6%台から、2012年（5.3%）、2013年（5.4%）は5%台に低下している。これは、インフレ抑制とマクロ経済安定化を目指す決定をした政府決議11号（2011年2月公布）の影響によるものと考えられる。

2013年の成長率を四半期別でみると、第1四半期4.8%、第2四半期5.0%、第3四半期5.5%、第4四半期6.0%と上昇傾向にある。下半期における建設需要や製造分野における生産の回復が主因と考えられる。

2013年の名目GDPは1,704億ドルであった。1人当たりのGDPは1,902ドルで、2010年1,297ドル、2011年1,532ドル、2012年1,753ドルと順調に増加している。

2013年10月に公表された政府報告「2013年経済-社会状況、5カ年（2011-2015）計画実施3年の結果、及び2014-

表1 ベトナムの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	5.3	5.4	4.8	5.0	5.5	6.0	5.0
農林水産業	2.7	2.7	n.a	n.a	n.a	n.a	2.4
工業・建設業	5.8	5.4	n.a	n.a	n.a	n.a	4.7
サービス業	5.9	6.6	n.a	n.a	n.a	n.a	6.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ベトナム統計総局から作成

2015の任務」では、2015年までに1人当たりのGDPを2,200～2,300ドルにまで引き上げる目標が示されている。さらに、2011年1月の第11回ベトナム共産党大会にて承認された「2011～2020年社会経済開発戦略」では、2020年までに3,000～3,200ドルとすることが謳われている。

2013年の成長率を産業別でみると、農林水産業が2.7%増（前年比横ばい）、工業・建設業が5.4%増（前年比0.4ポイント減）、サービス業が6.6%増（0.7ポイント増）となった。農林水産業の成長が前年並みにとどまったのは、南部の各省で長期間干ばつが続いたことや、気候変動により海辺に近い田畑に海水が浸水し不作になったことが原因とみられている。工業・建設業は2年連続鈍化傾向にあるが、製造加工分野は7.4%増（1.6ポイント増）、建設分野は5.8%増（2.5ポイント増）と成長幅が拡大した。サービス業は、ホテル・飲食分野が9.9%増（2.9ポイント増）、金融・保険分野が6.9%増（1.5ポイント増）と前年を上回る成長率を記録し、経済を牽引した。

一方、ベトナム政府の懸念材料であったインフレは改善の兆しをみせはじめた。2013年の消費者物価上昇率は前年比6.6%と当初政府が目標としていた7.0%を下回った（当初の政府目標は8.0%、2013年10月に7.0%へ下方修正）。2014年の政府の物価上昇率の目標は7.0%であるが、1～4月平均で4.7%と、目標を大きく下回った。また、国家銀行（中央銀行に相当）は、為替レートを2013年6月と2014年6月に各1.0%切り下げ、1ドル2万1,246

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	12,717	21,244	16.1	67.1	機械設備・同部品	16,037	18,687	14.1	16.5
縫製品	15,093	17,947	13.6	18.9	コンピューター電子製品・同部品	13,111	17,692	13.4	34.9
コンピューター電子製品・同部品	7,838	10,601	8.0	35.3	織布・生地	7,040	8,397	6.4	19.3
履物	7,262	8,410	6.4	15.8	電話機・同部品	5,042	8,048	6.1	59.6
原油	8,224	7,278	5.5	△11.5	石油製品	8,959	6,984	5.3	△22.0
水産物	6,093	6,717	5.1	10.3	鉄・鉄くず	5,967	6,660	5.0	11.6
機械設備・同部品	5,537	6,014	4.6	8.6	プラスチック原料	4,804	5,714	4.3	18.9
木材・木製品	4,666	5,562	4.2	19.2	繊維・皮原料	3,160	3,725	2.8	17.9
輸送機器・同部品	4,580	4,967	3.8	8.4	動物用飼料・原料	2,455	3,078	2.3	25.4
コメ	3,673	2,925	2.2	△20.4	化学品	2,780	3,042	2.3	9.4
合計 (その他含む)	114,573	132,135	100.0	15.3	合計 (その他含む)	113,792	132,125	100.0	16.1
地場企業	50,528	51,222	38.8	1.4	地場企業	53,849	57,696	43.7	7.1
外資企業	64,045	80,913	61.2	26.3	外資企業	59,943	74,429	56.3	24.2

(出所) ベトナム税関総局

ドンとなったが、2014年7月現在で、同レート水準を維持している。マクロ経済の不安定要素といわれていたインフレ率と為替レートも安定している。

2014年第1四半期の成長率は5.0%と前年同期(4.8%)をやや上回った。政府は2014年の実質GDP成長率の目標を5.8%、2015年を6.0%としており、成長率は徐々に回復基調に向かう見通しを示している。しかし、企業マインドは好転してはいない。地場企業からは売り上げが前年に比べて減少したとの見方もあるほか、ベトナム国内市場向けに製造販売している現地日系企業からは販売が思った以上に増加していないとの声も聞かれる。

■不良債権処理と国有企業改革に焦点

マクロ経済の安定を維持しながら政府目標の成長率を達成するには、いまだ不安定な要素もある。その一つが金融機関の不良債権処理である。2011年2月に公布された政府決議11号により、金融引き締めが実施され、企業の資金調達に困難となったことにより、返済が滞る事例が増加した。その結果、2012年4月ごろから不良債権問題が顕在化している。こうした問題に対応するため、2013年7月、不良債権買い取り会社であるベトナム資産管理会社(VAMC)が設立された。VAMCは10月にベトナム国有最大手行アグリバンク、続いてサイゴン商業銀行、サザン銀行の不良債権の一部を買い取ることを発表し、問題解決に向け本格的に動き始めた。

また、国家銀行は金融機関の債権分類および引き当ての厳格化を定めた通達2号(02/2013/TT-NHNN)を公布し、2013年6月1日より実施予定であった。しかし、銀行の倒産など、経済への影響を考慮し実施が先送りされている。国家銀行の発表によると、2013年9月時点で不良債権比率は4.6%であった。しかし、国際基準を適用すれば公表されている比率よりも悪化した数字になると指

摘する声もある。不良債権問題が長引けば、金融機関による企業への貸し付けが減り、経済の成長にも影響する可能性がある。

もう一つの不安定要素は、国有企業改革である。銀行の不良債権の70%は国有企業に対する貸し付けという見方もある。国有企業の場合、金融機関から比較的容易に融資を受けられる一方で、民間企業は融資を受けにくい傾向にある。また、政府による国有企業の管理・監督は容易ではなく、その民営化が急務とされる。

政府は2012年7月、約1,300社の国有企業の再編について、2011年から2015年までの5カ年計画を発表している。今後政府全額出資の企業は国防分野のみになる予定で、インフラ事業関連の国有企業は、株式化により政府の出資割合を60~70%とし、民間企業や外資系企業からの投資を呼び込む計画となっている。また、国有企業の経営効率化に向けて、内部組織の再構築などを行いつつ、国が保有する資本の削減や不良債権処理の促進を目指している。不良債権処理と国有企業改革の円滑な実施が、2014年以降のベトナム経済の成長に向けた大きな鍵を握っている。

■携帯電話の輸出が品目別のトップに

2013年の輸出(通関ベース)は1,321億3,500万ドル(前年比15.3%増)と堅調に増加した。品目別で見ると1位は電話機・同部品で212億4,400万ドル(67.1%増)、2位は縫製品で179億4,700万ドル(18.9%増)、3位はコンピューター電子製品・同部品106億100万ドル(35.3%増)、4位は履物で84億1,000万ドル(15.8%増)、5位は原油で72億7,800万ドル(11.5%減)と続いた。

電話機・同部品の輸出額は、前年1位であった縫製品を抜いて1位になった。これは韓国のサムスン電子が2010年より北部バクニン省で携帯電話の生産を開始し、世界各国に製品を輸出していることが大きく寄与した。サム

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	19,668	23,869	18.1	21.4	中国	28,786	36,954	28.0	28.4
日本	13,060	13,651	10.3	4.5	韓国	15,536	20,698	15.7	33.2
中国	12,388	13,259	10.0	7.0	日本	11,603	11,612	8.8	0.1
韓国	5,580	6,631	5.0	18.8	台湾	8,534	9,424	7.1	10.4
マレーシア	4,496	4,926	3.7	9.6	タイ	5,792	6,311	4.8	9.0
ドイツ	4,095	4,730	3.6	15.5	シンガポール	6,690	5,703	4.3	△14.8
アラブ首長国連邦	2,078	4,139	3.1	99.1	米国	4,827	5,232	4.0	8.4
香港	3,706	4,107	3.1	10.8	マレーシア	3,412	4,104	3.1	20.3
英国	3,034	3,699	2.8	21.9	ドイツ	2,377	2,963	2.2	24.6
オーストラリア	3,241	3,514	2.7	8.4	インド	2,161	2,883	2.2	33.4
合計(その他含む)	114,573	132,135	100.0	15.3	合計(その他含む)	113,792	132,125	100.0	16.1

[出所] ベトナム税関総局

スン電子は、2014年3月に北部タイグエン省にある第2工場も稼働させており、2015年までに2億4,000万台、300億ドルの輸出を目指すとしている。2位の縫製品は米国、日本向けの輸出が好調であった。特に米国向けは86億1,200万ドル（前年比15.4%増）と同品目全体の47.8%を占めている。ベトナム政府は、現在交渉中の環太平洋パートナーシップ（TPP）の発効による縫製品のさらなる輸出増を期待している。しかし、生地・製造が困難なベトナムにとって縫製品の原産地規則として提案されているヤン・フォワード・ルール（TPP加盟国内で生産された糸ないし繊維を原料に使わなければならない）がネックとなっており、交渉の行方に注目が集まっている。

国・地域別でみると、1位は米国で238億6,900万ドル（前年比21.4%増）、2位が日本で136億5,100ドル（4.5%増）、3位が中国で132億5,900万ドル（7.0%増）、4位が韓国で66億3,100万ドル（18.8%増）、5位がマレーシアで49億2,600万ドル（9.6%増）となっている。米国向けの輸出は前年に続き好調で、縫製品、靴、水産品の輸出が多い。また、縫製品の輸出が好調なことから、米国との貿易収支は186億3,700万ドル（25.6%増）の大幅な黒字となっている。

■対中貿易赤字の拡大傾向続く

2013年の輸入は1,321億2,500万ドル（前年比16.1%増）であった。品目別でみると、1位は機械設備・同部品で186億8,700万ドル（16.5%増）、2位はコンピューター電子製品・同部品で176億9,200万ドル（34.9%増）、3位は織布・生地で83億9,700万ドル（19.3%増）、4位は電話機・同部品で80億4,800万ドル（59.6%増）、5位は石油製品で69億8,400万ドル（22.0%減）となった。

機械設備・同部品は、2013年後半より建設・インフラ整備需要が若干持ち直したことから、建設用機械の輸入が増加したものとみられる。コンピューター電子製品・

同部品の増加は、韓国からの輸入が50億9,700万ドル（前年比54.7%増）と大幅に増加し、同品目輸入額全体の28.8%を占めた。電話機・同部品は中国からが56億9,800万ドル（66.3%増）と、同品目輸入額全体の70.8%を占めた。中国からの輸入増の背景としては、サムスン電子の携帯電話生産拡大に伴い、各関連部品の

の同品目輸入が増大したものとみられる。

国・地域別の輸入金額は、1位が中国で369億5,400万ドル（前年比28.4%増）、2位が韓国で206億9,800万ドル（33.2%増）、3位が日本で116億1,200万ドル（0.1%増）、4位が台湾で94億2,400万ドル（10.4%増）、5位がタイで63億1,100万ドル（9.0%増）となっている。

これまでベトナムの貿易赤字の主因であった中国からの輸入は、2013年も引き続き増加している。これにより、中国との貿易収支も236億9,500万ドルの赤字と、赤字幅は前年比で44.5%増加した。特に、機械設備・同部品、電話機・同部品、コンピューター電子製品・同部品、織布・生地、鉄鋼、石油製品の輸入が目立つ。ベトナムは国内の裾野産業育成が課題で、事実、現時点では隣国の中国に中間財、原材料を多く依存している。一方、2014年5月にベトナム国内の多くの都市で、中国の南シナ海掘削に抗議する反中デモが発生した。2014年7月時点では、越中関係の悪化による両国間の貿易への影響はないが、引き続き事態の推移を注視していく必要がある。

2013年の貿易収支は1,000万ドルとわずかだが、2年連続で黒字となった。外貨準備高は2011年12月時点で135億ドルであったが2013年12月時点で285億ドルと急激に増加した（世界銀行）。ただし、輸入金額とのバランスでみると外貨準備高の規模は2.3カ月分にすぎず、IMFが安定水準としている3カ月分に達してない。

2013年の外資系企業の輸出額は809億1,300万ドル（前年比26.3%増）と輸出額全体の61.2%を占めた。前年の55.9%から5.3ポイント上昇し、外資への輸出依存度は高まっている。

■ASEAN物品貿易協定（ATIGA）2014年末に2015年以降の関税スケジュール公表

2014年1月にベトナム・チリFTA（VCFTA）が発効した。VCFTAの発効により、ベトナムでは八つのFTA

表4 ベトナムのFTA発効状況

(単位：%)

FTA	ベトナムの貿易に占める 構成比 (2013年)		
	往復	輸出	輸入
発効済み			
(1)ASEAN物品貿易協定 (ATIGA)	15.1	14.0	16.2
(2)ASEAN中国自由貿易地域 (ACFTA)	19.0	10.0	28.0
(3)ASEAN韓国自由貿易地域 (AKFTA)	10.3	5.0	15.7
(4)日ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP)	9.6	10.3	8.8
(5)日越経済連携協定 (JVEPA)	9.6	10.3	8.8
(6)ASEANオーストラリア・ニュージーランド 自由貿易地域 (AANZFTA)	2.2	2.9	1.5
(7)ASEANインド自由貿易地域 (AIFTA)	2.0	1.8	2.2
(8)ベトナム・チリ自由貿易協定 (VCFTA)	0.2	0.2	0.2
合計	58.4	44.2	72.6

[注] ①合計値では(4)(5)が日本向けに重複するため一方の数値のみを使用。

②構成比については、輸出はベトナム原産品（再輸出を除く）、輸入は輸入総額を使用。

[出所] ベトナム統計総局から作成

(EPA含む)が発効済みとなった。VCFTAは日越経済連携協定(JVEPA)に次いで2番目の二国間協定になる。

一方、2014年7月現在で交渉中のFTAは、①TPP、②欧州自由貿易連合(EFTA)、③EU、④韓国、⑤ロシア・ベラルーシ・カザフスタン、⑥東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の6協定だ。ベトナム側はとりわけTPPおよびEUとのFTA交渉に注力している。TPPに関連し、米国向けは縫製品、水産加工品と木工製品等、EU向けは縫製品と靴が主な輸出品目であり、協定締結、発効による輸出拡大を目指している。

また、現地日系企業はASEAN物品貿易協定(ATIGA)を活用して輸出入を行うケースが増えてきている。ベトナムでのATIGAの輸入関税は、2015年には一部品目を除き0%となる予定である。残りの品目の関税も2018年には撤廃される。2018年までの各品目の関税引き下げスケジュールに対する関心は非常に高い。現在、ベトナム財政省より2012~14年の関税率引き下げのスケジュールが公表されており、2015年以降のスケジュールは、2014年末に財政省から公表される予定である。

■新規投資は韓国、拡張投資は日本が牽引

外国投資庁(FIA)によれば、2013年の対内直接投資(新規・拡張)は、認可ベースで2,120件(前年比15.4%増)、223億5,200万ドル(36.7%増)となった。

新規投資は1,530件(18.9%増)、144億8,300万ドル(68.1%増)となり、特に金額が大きく増加した。主な要因としては、後述する中国による石炭火力発電所建設案件(20億ドル超)や、韓国企業の新規大型投資(10億ドル超)案件などが大きく寄与している。

拡張投資は590件(7.3%増)、78億6,900万ドル(1.8%増)となり、件数・金額ともに増加した。背景には、後述するギソン製油所建設に向かった大型拡張投資や、日

系企業による事業規模拡大の動きがある。

国・地域別で新規投資をみると、金額1位は韓国で、427件、38億2,900万ドル(前年比4.9倍)。次いで2位はシンガポールで、130件、30億6,000万ドル(4.8倍)、3位は中国で、110件、23億1,000万ドル(7.2倍)、4位は日本で、352件、14億600万ドル(67.8%減)、5位はロシアで、13件、10億3,200万ドル(7.2倍)となっている。日本以外の上位国はいずれも大幅に増加した。上位国・地域の顔ぶれは、前年とほぼ変わらないが、複数の新規大型投資により、上位5カ国・地域ともに10億ドルを超える結果となった(前年は日本のみ10億ドル超)。

韓国からの新規投資は、件数、金額ともに過去最高を更新した。LGエレクトロニクス(韓国)は、北部ハイフォン市、ディンブー・カットハイ経済区内のチャンゼー工業団地に、テレビ・電化製品などの製造を行う新工場建設の新規投資を行った(15億ドル)。フンイエン省とハイフォン市にある現在の生産拠点は、新工場へと移転される予定だ。また、サムスングループのサムスン電機(韓国)は、バクニン省に次ぐ北部第2の拠点として、北部タイグエン省イエンビン工業団地に携帯電話のIC・電子部品の新工場を建設(12億3,000万ドル)。この新規大型案件2件の投資金額は合計で27億3,000万ドルとなり、韓国からの新規認可金額の7割超を占めている。ベトナムの低廉な労働力とウォン高などを背景に、韓国からの対越投資が加速している。2014年に入ってもその流れは継続している。エレクトロニクス関連の二次、三次サプライヤーを含め、多くの韓国企業がベトナムへの進出を検討しているという。

2位になったシンガポールからの新規投資には、サムスン電子100%出資のシンガポール法人による、タイグエン省への新規投資(20億ドル)が含まれている。なお、サムスン電子は、バクニン省への拡張投資(10億ドル)についても、同じくシンガポール法人を経由して実行している。

中国からの新規投資の金額が大きく増加したのは、中国南方電網、中国電力国際(いずれも中国)、Vinacomin(ベトナム)による、南部ピントゥアン省の第1ピントン石炭火力発電所建設案件(20億1,833万ドル、BOT〈建設・運営・譲渡〉方式)が計上されたことによる。同発電所の総出力は120万キロワット、完成予定は2018年とされている。同案件は、2013年の対内直接新規投資案件の中で最大規模となった。また、TPP交渉の妥結を視野に入れた中国繊維メーカーによる投資も増加傾向にある。

表5 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2012年			2013年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
韓国	277	777	9.0	427	3,829	26.4	392.8
シンガポール	116	638	7.4	130	3,060	21.1	379.5
中国	76	319	3.7	110	2,310	15.9	623.7
日本	317	4,371	50.7	352	1,406	9.7	△67.8
ロシア	11	143	1.7	13	1,032	7.1	623.5
英国	34	131	1.5	37	744	5.1	469.7
香港	51	580	6.7	72	631	4.4	8.7
台湾	59	249	2.9	75	416	2.9	67.0
オランダ	19	84	1.0	21	286	2.0	242.7
タイ	25	74	0.9	44	159	1.1	115.9
ドイツ	22	187	2.2	23	111	0.8	△40.6
オーストラリア	20	8	0.1	24	79	0.5	925.6
ブルネイ	11	10	0.1	15	67	0.5	564.0
合計(その他含む)	1,287	8,617	100.0	1,530	14,483	100.0	68.1

[注] 拡張投資を含まず、英国にバージン諸島、ケイマン諸島を含む。確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料から作成

表6 ベトナムの国・地域別対内直接投資<拡張、認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2012年			2013年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
日本	127	1,222	15.8	148	4,469	56.8	265.7
シンガポール	58	1,300	16.8	49	1,709	21.7	31.5
韓国	112	508	6.6	159	637	8.1	25.2
台湾	73	2,409	31.2	63	222	2.8	△90.8
マレーシア	11	112	1.4	9	118	1.5	4.9
英国	35	739	9.6	23	132	1.7	△82.2
オランダ	7	36	0.5	13	112	1.4	216.4
香港	23	149	1.9	24	99	1.3	△33.3
米国	22	91	1.2	11	70	0.9	△22.9
オーストラリア	4	4	0.0	5	61	0.8	1,596.5
クック諸島 (ニュージーランド)	0	0	0.0	1	49	0.6	-
タイ	14	126	1.6	17	46	0.6	△63.6
合計(その他含む)	550	7,732	100.0	590	7,869	100.0	1.8

[注] 英国にバージン諸島、ケイマン諸島を含む。確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料から作成

表7 ベトナムの業種別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2012年			2013年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
加工・製造	549	4,925	57.2	719	10,087	69.6	104.8
ライフライン	15	93	1.1	4	2,026	14.0	2,074.2
不動産	13	1,484	17.2	23	757	5.2	△49.0
小売り・流通等	220	708	8.2	236	434	3.0	△38.7
コンサル・テクノロジー	180	74	0.9	196	388	2.7	421.6
建設	96	286	3.3	118	194	1.3	△32.2
ホテル・飲食	15	34	0.4	18	132	0.9	293.1
医療・社会支援	6	140	1.6	9	89	0.6	△36.5
教育・訓練	11	33	0.4	15	87	0.6	164.6
農林水産	17	34	0.4	13	72	0.5	111.2
情報・通信	99	400	4.6	117	71	0.5	△82.3
給水・廃水	2	1	0.0	3	51	0.4	9,898.5
合計(その他含む)	1,287	8,617	100.0	1,530	14,483	100.0	68.1

[注] 拡張投資を含まず。確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料から作成

2014年3月には、江蘇裕綸紡織集団がナムディン省にて新規投資認可(6,800万ドル、織布・染色工場建設)を取得した。中国のみならず、香港や台湾など、他の国・地域企業にも繊維分野の投資拡大の動きがみられる。

日本の新規認可金額は、前年の1位から順位を下げた4位となった。1億ドル超の大型案件が2012年の7件から2013年には1件へと減少したことや、投資案件の小型化が金額減少に影響した。1億ドル超の案件は、丸善食品工業(本社:長野県千曲市)による、南部ビンズオン省ミーフック3工業団地への新規投資(約1億500万ドル、野菜ジュース等の製造・販売)のみであった。一方、新規認可件数は、3年連続で過去最多を更新し、韓国に次いで2位となった。

拡張投資は、1位が日本で148件、44億6,900万ドル(前年比3.7倍)。2位はシンガポールで、49件、17億900万ドル(31.5%増)。3位が韓国で、159件、6億3,700万ドル(25.2%増)となった。金額ベースでは、世界全体からの拡張投資のうち、56.8%が日本からの投資であった。

新規投資を業種別にみると、加工・製造業が719件、100億8,700万ドル(104.8%増)、ライフライン(電気・ガス・水道等)が4件、20億2,600万ドル(21.8倍)、不動産が23件、7億5,700万ドル(49.0%減)であった。加工・製造業が前年比倍増したことや、ライフラインが大幅に増加したのは、前述のとおり、韓国企業による大型投資や、中国による石炭火力発電所建設案件が大きく寄与している。不動産が前年から半減したのは、前年には南部ビンズオン省における東急電鉄と地場企業BECAMEX IDCによる大型都市開発案件(12億ドル)が含まれていた反動とみられる。他方2013年には、シンガポールからVSIP(約1億9,900万ドル)、Keppel Land Limited(1億4,000万ドル)などによる、都市開発案件が認可されている。

■日越貿易収支はベトナムの貿易黒字に

日越外交関係樹立から40周年となった2013年は、1月に安倍首相が就任後初の外遊先としてベトナムを訪れ、12月には日ASEAN特

表8 ベトナムの対内直接投資案件<新規認可額上位10案件> (2013年)

(単位:100万ドル)

順位	プロジェクト名	投資総額	事業内容	企業名	国・地域	エリア(市・省)
1	Vinh Tan1 Power Company Limited	2,018	石炭火力発電所建設	中国南方電網、中国電力国際、Vinacomim	中国	ビントゥアン省
2	Samsung Electronics Viet Nam Thai Nguyen	2,000	携帯電話・ハイテク部品製造	Sumsung Electronics Vietnam	シンガポール	タイグエン省
3	LG electronics Viet Nam Company Limited (Hai Phong)	1,500	AV機器、白物家電製造	LG Electronics Vietnam co.,Ltd	韓国	ハイフォン市
4	Cong ty TNHH Samsung Electro-mechanics Viet Nam	1,230	携帯電話および付属品・電子機器製造	Samsung Electro-mechanics Co.,Ltd	韓国	タイグエン省
5	(Limited Liability Company of) Bus Industrial Center	1,000	バス製造	Buscenter Met	ロシア	ビンディン省
6	(Limited Liability Company of) det Pacific Crystal	425	織物製造	Pacific Textiles Holdings Ltd Crystal Group.	香港	ハイズオン省
7	(Joint Stock Company of) Masan Natural Resources	264	天然資源採掘ほか	Masan Group *	ケイマン諸島	ホーチミン市
8	(Joint Stock Company of) Prime Group	240	セラミック・建材製造	The Siam Cement Public Company Limited	タイ	ピンフック省
9	Du an khu phuc hop VSIP Binh Hoa-Binh Duong	199	分譲マンション・商業施設幼稚園等、開発	VSIP	シンガポール	ピンズオン省
10	Hanoi Westgate JVC	140	不動産・都市開発事業	Keppel Land Limited	シンガポール	ハノイ市

[注] ①速報値 (2013年12月中旬時点までの統計)。

②*: 企業名の詳細不明、ベトナム側の投資受け入れはMasan Group。

[出所] 計画投資省 (MPI) 資料、各種報道を基に作成

別首脳会議出席のためグエン・タン・ズン首相が来日するなど、両国間の要人往来が活発であった。さらに、2014年3月には、チュオン・タン・サン国家主席が国賓として来日、安倍首相との首脳会談において、経済や貿易を中心に両国の関係をさらに強化することを確認した。

ベトナム税関総局によると、2013年の日越貿易はベトナム側の輸出が136億5,100万ドル (前年比4.5%増)、輸入が116億1,200万ドル (0.1%増) で、貿易収支はベトナム側の20億3,900万ドル (39.9%増) の黒字となった。

輸出品目では、1位が縫製品で23億8,300万ドル (20.7%増)、2位が原油で20億8,800万ドル (17.0%減)、3位が輸送機器・同部品で18億5,800万ドル (9.9%増)、4位が機械設備・同部品で12億1,300万ドル (1.4%減)、5位が水産物で11億1,600万ドル (2.8%増) となっている。上記品目の中では縫製品が順調に増加している。縫製品の日本への輸出は日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)と日越経済連携協定(JVEPA)を利用するケースが多い。ASEAN諸国と日本から生地を輸入してベトナムで縫製し、日本に出荷すれば日本側の輸入関税率が0%になるためだ。一方、米国向けの縫製品の輸出も大幅に増加している。2014年以降は、好調な米国向けの発注を優先する企業が増加して、日本向けが伸び悩むのではないかとの声もある。原油の減少は、ベトナム国内の石油精製施設であるズンクアット石油精製所が順調に稼働したことにより、石油精製の原油の輸出が減少したことによる。輸送機器・同部品の増加は、2014年4月から日本で消費税が引き上げられたことに伴う自動車の駆け込み需要を見込んだ生産が多かったためとみられる。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で29億5,800万ドル (前年比12.3%減)、2位が鉄・鉄くずで21億5,300万ドル (7.1%増)、3位がコンピューター電子製品・同部品で18億1,500万ドル (7.4%増)、4位が織布・生地で5億6,400万ドル (5.9%減)、5位が自動車部品で3億4,600万ドル (10.2%増) となっている。上位3品目の順位は2012年に引き続き変化はなかったが、機械設備・同部品は、日本からベトナムへの直接投資において大規模、中規模投資が減少したことにより、建設用機械の輸入が減少した。また、日本からの政府開発援助 (ODA) についても新規大型案件がないことも影響したとみられる。一方、鉄・鉄くずは国内の建設需要が徐々に持ち直したため輸入が増加した。

■ 拡張投資の上位を占める日本の対越投資

日本からの投資 (認可ベース・新規) は、金額が大幅に減少したものの、件数は3年連続で過去最多を更新した。2013年の日本による新規投資件数を地域別で見ると、北部が125件 (前年比1件減)、中部が16件 (3件減)、南部が211件 (39件増) となり、南部への投資が件数全体の増加を牽引する結果となった。

また、日本からの拡張投資では、出光興産、三井化学、ペトロベトナム、クウェート国際石油による、中部タインホア省でのギソン製油所建設の拡張投資 (28億ドル) が最も大きい案件であった。拡張投資の結果、同案件への投資総額は90億ドルとなった (2008年に新規投資として62億ドルを投資認可)。そのほかブリヂストンによる、北部ハイフォン市ディンブー工業団地への拡張投資 (6

表9 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	1,975	2,383	17.5	20.7	機械設備・同部品	3,374	2,958	25.5	△12.3
原油	2,516	2,088	15.3	△17.0	鉄・鉄くず	2,009	2,153	18.5	7.1
輸送機器・同部品	1,691	1,858	13.6	9.9	コンピューター電子製品・同部品	1,691	1,815	15.6	7.4
機械設備・同部品	1,230	1,213	8.9	△1.4	織布・生地	599	564	4.9	△5.9
水産物	1,085	1,116	8.2	2.8	自動車部品	314	346	3.0	10.2
木材・木製品	672	820	6.0	22.0	プラスチック原料	288	311	2.7	7.9
プラスチック製品	362	424	3.1	17.1	化学製品	276	269	2.3	△2.8
履物	328	389	2.9	18.6	化学薬品	178	226	1.9	27.3
コンピューター電子製品・同部品	338	316	2.3	△6.3	繊維原料	214	211	1.8	△1.5
バッグ・スーツケース・帽子・傘	177	235	1.7	33.0	ゴム	89	103	0.9	16.3
合計 (その他含む)	13,060	13,651	100.0	4.5	合計 (その他含む)	11,603	11,612	100.0	0.1

[出所] ベトナム税関総局

億4,900万ドル、乗用車用ラジアルタイヤ製造販売)、パナソニックによる、ハノイ市タンロン工業団地への拡張投資 (1億7,500万ドル、樹脂多層基板製造) など、日系企業による事業拡大の動きが目立ち、拡張投資金額上位10案件のうち、5案件は日本からの投資であった。なお、2014年には、サンエスが、南部ビンズオン省VSIP工業団地への拡張投資 (2億1,000万ドル、電子設備生産・販売拠点) を行っている。

日本からの新規投資について、地域別に詳しくみると、北部地域における進出案件は、製造業50.4%、非製造業49.6%とほぼ均衡している。投資先は、首都ハノイ市66件 (前年比3件増)、ハイフォン港を有するハイフォン市8件 (4件減) に加え、ハノイ市からの交通インフラが整備されている省への投資が中心となっている。中でも、ハノイとハイフォンを結ぶ国道5号線付近に進出する企業が多い。具体的には、フンイエン省が14件 (4件減)、ハイズオン省が8件 (1件減)、バクニン省が5件 (4件減) などとなっている。現在、5号線に並走するハノイ-ハイフォン高速道路が建設中であり、2015年末には全線開通が予定されている。開通後は、ハノイ-ハイフォン間の移動時間は、現在の片道約2時間~2時間半から、約1時間へと短縮される。交通インフラの整備によりハイフォン市に加え、高速道路沿線にある省への新規投資も増加していくことが期待されている。

上記省・市のほか、ハノイから1時間~1時間半圏内にあるハナム省、ビンフック省、バクザン省に進出する企業も増加傾向にある。また最近では、ハノイ-タイグエン間の高速道路が完成したことで、ハノイ市北部のタイグエン省などにも注目が集まっている。

中部地域における投資先は、ダナン市11件 (1件減) が中心である。また、中部地域にはトゥアティエン・フエ省チャンメイ-ランコ経済区、クアンナム省チュウライ経済区、クアンガイ省ズンクワット経済区など、優遇

税制等の恩恵を受けられる経済区が集中しており、それらの省への進出案件も認可された (クアンガイ省3件、トゥアティエン・フエ省2件)。

南部地域における投資分野は、製造業41.7%、非製造業58.3%と非製造業の割合が高い。具体的な業種としては、コンサルティング、IT、小売り・流通が多く進出している。投資先は、ホーチミン市130件 (32件増)、ビンズオン省27件 (1件増)、ドンナイ省36件 (15件増) など、ホーチミン市周辺に集中している。ホーチミン市のヒェップフォック工業団地には、総面積約13ヘクタール、日系中小企業専用地区としてビーバン・テクノパークを建設中 (2014年10月入居開始予定) など、中小企業向けレンタル工場の整備が進んでいる。ドンナイ省への投資が増加している要因としては、2013年12月にホーチミン-ロンタイ間的高速道路が開通し、ドンナイ省南部およびバリアブントウ省へのアクセス時間が大幅に短縮されたことや、Long Duc Investment Pte., Ltd. (双日、大和ハウス工業、神鋼環境ソリューションによる合弁会社) の88%出資、ドナフード (国有食糧公社) の12%出資によって開発されたロンドウック工業団地の完成などが挙げられる。

またホーチミン市周辺の省のみならず、南部地方省への投資が、2012年の4件から7件 (ティエンザン省2件、ビンフック省2件、ベンチェ省2件、チャビン省1件) に増加した点も特徴といえる。地方省へ投資を行った企業をみると、縫製関連企業や靴、ワイヤーハーネスなどを取り扱う労働集約型企業が多い。

直接投資に加え、前年からのトレンドとして注目されているのが、日本の地域金融機関とベトナム地場銀行との業務提携だ。きっかけとなったのは、国際協力銀行 (JBIC) が、2013年7~8月にベトナム大手国有銀行であるBIDV銀行とベトコム銀行の2行と締結した「日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のベトナムへの進

出支援体制の整備に係る覚書」である。このスキームを利用して、ベトコム銀行とは42行、BIDV銀行とは5行の地域金融機関が業務提携を結ぶこととなった（2014年6月時点）。

加えて、JBICスキームに頼らず、個別にベトナム地場銀行と業務提携する日本の地域金融機関も増加傾向にある。国内取引先のベトナム進出ニーズに対応するべく、日本の地域金融機関も対応を急いでいる。

■ますます注目される消費地としてのベトナム

日本企業にとって、ベトナムは有望な生産拠点としてのみならず、消費市場としても注目されている。消費者向けの小売売上高（モノ・サービス）の推移をみると、近年では、2011年の金融引き締めにより消費は減速したが、インフレ分を除いた実質の伸び率は、5%以上を維持している。また、所得も順調に伸びている。特に消費地であるホーチミン市の1人当たりGDPは、ベトナム全体に比べ2倍以上の水準にあり、2010年に3,000ドルを超え、2013年に4,000ドルを突破している。

このような消費・所得の伸びを見越して、2011年以降、特にホーチミン市（製造業の場合はその近郊）において、ベトナムの内需を狙った企業の進出が目立っている。ホーチミン市の街中では、特に米国系ブランドの飲食店の進出が顕著にみられる。例えば、2011年に「バーガーキング」が店舗展開開始（2014年5月現在約20店舗）、2012年には「スターバックス」（4店舗）、2014年2月には「マクドナルド」（2店舗）が店舗展開を開始している。

日系企業・ブランドにおいても、2011～12年には、大手食品メーカーの進出が相次ぎ（日清食品、キューピー、ハウス食品など）、2011年以降コンビニエンスストアチェーン（ファミリーマート、ミニストップ）が店舗展開を開始、店舗数を数十店舗規模にまで拡大させている。また、2014年1月にはイオンモールがホーチミン市に1号店を開店した（同社は2015年までにホーチミン市近郊とハノイ市に2、3号店を設立予定）。イオンモール1号店の中では、丸亀製麺（飲食）、コロワイド（飲食）、大創産業（小売り）、ドリームインフィニティ（ゲームセンター）、など、多くの日系企業・ブランドが出店している。さらに2015年には、新たに高島屋もホーチミン市中心部に開店する予定である。今後、イオンモールや高島屋へのテナント出店を狙う日系サービス業の進出が加速することが予想される。これら内需向けサービス業企業は、まず消費地であるホーチミン市に進出し、その後ハノイ市等への拡大を志向するケースが多い。

ただし、製造業と異なりサービス産業においては、外資系企業として会社設立し営業しようとする、規制の

問題、制度運用の問題、省・市のマスタープラン等の自治体の方針により、会社設立・支店設立・営業ライセンス取得等の際に、当局との間で煩雑なやりとりが発生する可能性がある。行政との煩雑なやりとりは、期待よりも市場が未成熟であることや、都心部の不動産価格が高いという問題とあわせて、サービス産業における外資参入の大きな足かせとなっている。そのため、現時点での外資の参入形態は、フランチャイズ形式など直接投資を伴わない進出が主流だ。

■日越共同イニシアチブ・フェーズ5開始

日越共同イニシアチブは2003年にフェーズ1が開始され、ベトナム政府と日本の官民（在ベトナム日本国大使館、在ベトナム日本商工会員企業、ジェトロなど政府関係機関）が協力し、ベトナムのビジネス環境・投資環境の改善に向けた取り組みを行っている。同イニシアチブは今回でフェーズ5となり、開始から10年を迎えた。フェーズ5の第1回合同委員会は、2013年7月ハノイで開催された。ベトナム側からブイ・クアン・ビン計画投資相、日本側は谷崎泰明駐ベトナム特命全権大使が出席、高橋恭平・中村邦晴両共同委員長（経団連日本ベトナム経済委員会）が共同議長を務めた。なお、日本が各国と締結するEPAの中にビジネス環境整備小委員会があるが、JVEPAにおいては同イニシアチブがその機能を担っている。

具体的な活動内容は、ベトナムのビジネス環境・投資環境改善に向けて実施すべき内容を「行動計画」として日越両国で合意、約2年を1サイクルとしている（フェーズ5は1年半）。行動計画の進捗は日越両国で評価を行う。

今回のフェーズ5の特徴として、①全ての企業が直面する未解決の業種横断的課題（6分野）、②新規投資が期待できる分野での課題（5分野）、③2020年の工業化に向けて戦略的に取り組む課題（2分野）、と3カテゴリーに分けて行動計画を策定した点が挙げられる。現状の課題だけでなく、将来を見据えた課題にも取り組むことになる。そのため、フェーズ5の行動計画に盛り込まれたのは13分野、106項目にも及び、フェーズ4が9分野70項目だったのに比べて分野項目とも増大している。

今回新たに加わった分野は、①では「法制度・運用」、②では「ノンバンク」と「サービス産業」、③では「工業化戦略連携」がある。例えば法制度・運用は、法制度間の矛盾、地方省・都市ごとの制度運用の相違、上位・下位法の権限が不明確などの課題について取り組む。

フェーズ5は半年に1度、計3回のモニタリング（2013年末、2014年半ば、2014年末）を行って進捗状況を確認、2014年末に最終評価を行う予定だ。